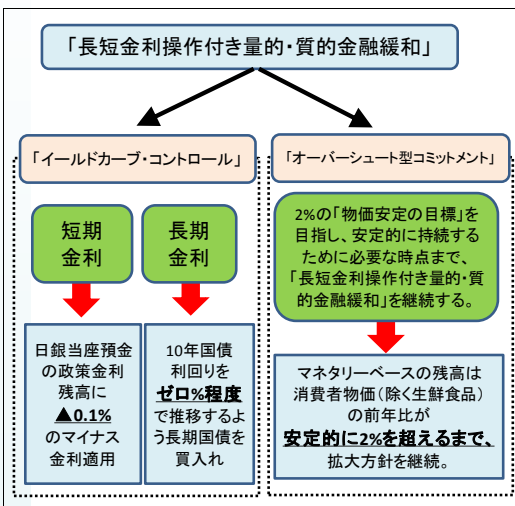


日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を決定し金融緩和を強化

【図1】日銀が金融緩和の新たな枠組みを決定、長短金利を誘導目標に

【図2】債券・株式市場は新たな緩和策を好感、国債市場は長短金利差拡大

日銀の金融緩和の新たな枠組み



日銀の金融政策の新旧比較

		従来の政策	変更点
量	マネタリーベース	年間約80兆円増加	消費者物価(除く生鮮食品)前年比が、安定的に2%を超えるまで拡大方針を継続。
質	長期国債買入れ	年間約80兆円 平均買入残存期間: 7-12年	年間80兆円の買入れペースをめぐり、ただし平均残存期間の定めは廃止。また、新型オペを導入(指値オペの導入・固定金利の資金供給オペレーションの実施期間を1年から10年に延長)。
	ETF買入れ	年間約6兆円	買入れ額は据え置き。うち3.0兆円は3株指指数に連動するETF、残り2.7兆円はTOPIXに連動するETFを対象とする。
	J-REIT買入れ	年間約900億円	据え置き
	社債買入れ	3.2兆円の残高維持 平均残存期間: 1-3年以下	据え置き
	CP等買入れ	2.2兆円の残高維持	据え置き
金利	政策金利残高の適用金利	▲0.1%	据え置き

注) 2016年9月21日「金融緩和強化のための新しい枠組み」。出所) 日本銀行より当社経済調査部が作成

注) 2016年9月21日時点。ETFは上場投資信託、REITは不動産投資信託。出所) 日本銀行

日銀は9月20-21日の金融政策決定会合で、異次元緩和のもとでの「総合的な検証」を行った上で、金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。主な内容はI.長短金利操作を行う「イールドカーブ・コントロール」を新たな枠組みの中心に据える、II.消費者物価上昇率が安定的に2%の物価目標を超えるまで、マネタリーベースの拡大を継続する「オーバーシュート型コミットメント」を採用する、の2点です(図1左)。

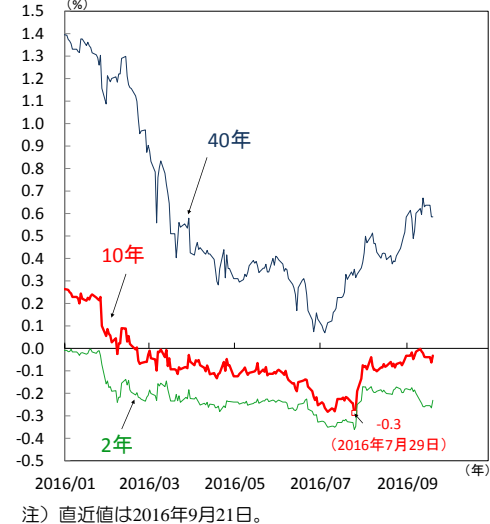
Iについては、①短期金利は日銀当座預金の政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用、②10年物国債利回りが概ね現状のゼロ%程度で推移するよう買入れ実施、買入れ額は現状(年間約80兆円)を維持、ただし平均残存期間の定め(従来7-12年)を廃止、なお長期国債以外の資産買入れについては従来の額を継続します(図1右)。IIは、2%の物価安定の目標実現を目指し、安定的に持続するまで今回導入した金融緩和を継続します。この方針により、あと1年強でマネタリーベース対GDP比率は現在の約80%から100%(約500兆円)を超える見込みとしています。

日本 株価と為替相場(2016年)



注) 直近値は2016年9月21日。高安表示はザラ場。出所) Bloomberg

日本 国債利回り



注) 直近値は2016年9月21日。出所) Bloomberg

日銀の新たな金融緩和強化の枠組み決定をうけて、金融市場は株高・円安・長期金利上昇に反応しました。21日の日経平均株価は315円高の16,807円で引け、ドル円相場は一時1ドル102円79銭に円安が進みました(図2)。また、マイナス金利の深堀りが見送られたため銀行株が急伸、また政策変更を好感し保険株、不動産株も上昇しました。円安をうけ輸出株も買われほとんどの業種が上昇しています。今回、日銀が上場投信(ETF)買入れについて年間5.7兆円のうち2.7兆円の対象をTOPIX連動型のETFとしたことも、金融株上昇に影響した模様です。

日銀は今後、①短期政策金利の引き下げ、②長期金利操作目標の引き下げ、③資産買入れ拡大、④マネタリーベースの拡大ペース加速により追加緩和を継続する事になります。マイナス金利が拡大すれば業績不安により銀行株には売り圧力が高まる可能性があります、一方でイールドカーブの急勾配化により運用収益が改善し、こうした圧力を緩和するとの見方もできます。当面は日銀の追加緩和、緩やかな米利上げを織り込み円安・株高傾向が継続する見通しです。(向吉)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会